



来週の投資戦略 (5/31-6/4)

ワクチン接種率に注目

2021年5月30日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 5月31日、4月の鉱工業生産指数 — 前月比4.0%増?
- 6月1日、1-3月期の法人企業統計 — 設備投資は前年同期比7.2%減?
- 6月4日、5月の米雇用統計 — 非農業部門雇用者数が前月比65万人増?

株式市場見通し

先週木曜日の売買代金5.6兆円を見て一瞬驚いたが、すぐに思い出した。今月12日にMSCI(世界の機関投資家が利用しているベンチマーク)が指数の定期的な見直しを行うと発表していた。その入れ替え日が27日引け後に適用されるため、当日その準備で指数連動型ファンドの商いが莫大になったのだ。今回は世界に占める日本株の比率が低下し、スタンダード指数で29銘柄が削除された。このイベントを無事通過したタイミングで、円安になったこともあって、金曜日の早朝から主要株価指数中心に大規模な買いが入った。

先週木曜日引け後に発表されたデータでもうひとつ驚いたものがある。5月17日の週の投資家別売買動向で、買いの主体が生損保と信託銀行だったことだ。KPAでは空売りをしてきたヘッジ・ファンドの買い戻しが主体と見ていたが、全く違った。ではなぜ、生損保が買ったのか。生損保は政策投資をいくら減少させるかが話題になっていたばかりだ。そこで、決算発表時あるいはそれ以前に自社株買いを発表していたところもあったが、まさか1週間で34百億円買い越しとは大きい。この間、外国人投資家は現物市場で22百億円、先物市場で17百億円売り越していた。

さて、先週予想したように、月曜日開始の東京と大阪の大規模接種センターでの新型コロナウイルスのワクチン接種が連日大きく報道された。菅総理は7月末までに65歳以上の国民全員に接種を終えると主張したが、これは実現できない。私の住む広島市で65-70歳にクーポン券が配布されるのは8月上旬だ。政府発表のワクチン接種状況によると、28日付で広島県よりも遅れている道府県が10ある。全国の人口に対する接種率は1回目の平均で3.30%、2回目で0.21%となっている。一部のストラテジストが欧米の例から接種率が10%に達すれば、株式市場に影響がみられたというが、そこにはまだ遠い。だが、気の早い投資家は方向性さえ変わらなければと、積極的な行動を起こすかもしれない。

最後に、主力のテクニカル指標では日経225やTOPIXが中期的な上昇基調に転じる一歩手前まで来ている。一方、マザーズ指数などは下落基調が続いている。来週は米国のダウ30種とS&P500が新高値を更新する可能性が高そうなので、その時にわが国の株価指数が元気をもらえるか。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。